

屋久島町財政状況の公表について

屋久島町の令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）における決算及び令和3年度上半期（令和3年4月1日～令和3年9月30日）の財政状況についてお知らせします。

令和2年度は、普通交付税の合併算定替の措置期間が終了して一本算定となることから、当初予算においては財政調整基金からの繰入額は、前年度を上回る3億9,522万円とした上での厳しい財政状況の下での予算編成となり、例年同様に「歳出削減の推進」、「自主財源の確保」、「徹底した事業の厳選」の3項目を柱とした財政運営に努めました。

令和元年末に確認された新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外が未曾有の事態に直面しました。移動制限等から経済活動は停滞を余儀なくされ、本町においても町税や分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源は減少しました。しかし、新型コロナウイルス感染症緊急対策として実施された特別定額給付金事業等による国庫支出金の増加や、新たな財政需要の新設（地域社会再生事業費）による地方交付税の増、通年算定となって交付された地方消費税交付金、寄附金、諸収入等の増により、歳入総額は前年度比16億1,050万5千円（+13.6%）増の134億3,715万4千円となりました。

歳出では、目的別に教育費、公債費、災害復旧費、議会費は減となったものの、感染症緊急対策として総務費、商工費が増額、また、社会資本整備による土木費も増額となり、歳出総額の対前年度比は11億2,647万5千円増（+9.9%）の125億4,294万4千円となりました。

これらの結果、歳入歳出差引額（形式収支）は8億9,421万円となり、翌年度への繰越財源（5億7,463万4千円）を差し引いた実質収支は3億1,957万6千円、前年度との比較である単年度収支は赤字（△2,957万9千円）となりました。ただし、国庫支出金等による事業実施に努めることなどにより、財政調整基金からの繰り入れを抑制することができたことから、積立金と取崩額を加味した実質単年度収支では1億8,440万6千円の黒字となっています。

決算にみる財政指標を分析しますと、経常収支比率が89.2%と前年度より3.6pt改善しています。その要因としましては、分母となる経常一般財源額（経常的で用途に制限のない歳入）が6,579万6千円増となる一方、分子となる経常経費充当一般財源額（義務的性格の経常経費）において、人件費総額が増加したものの公債費総額や物件費総額、扶助費総額が減額となったことなどにより、分子が1億5,658万9千円の減額となったことから改善がみられたものです。令和2年度決算においては類似団体よりも低い数値となっていますが、柔軟な財政運営を目指すためには、町税や財産収入などの歳入確保に努めるとともに、歳出削減の推進や徹底した事業の厳選など、今後も経常経費の削減に向けた更なる努力に取り組まなければなりません。

財政健全化法に基づく実質公債費比率は13.1%で前年度から0.8pt改善、将来負担比率も8.3%で前年度から10.9pt改善しています。実質公債費比率

は県下でも、また全国的にみても高い状況に変わりはないため、引き続き事業厳選と借入・償還のバランスに注視していかなければなりません。

令和2年度から普通交付税の算定は、一本算定による交付となっています。今後安定した財政運営のためには、歳出の精査による削減に努めるとともに、町政発展を目指す効果的な事業実施にあたっては新規地方債発行を抑制しながらの計画性のある事業選定、さらには、町税や使用料等の自主財源確保に加え、公共的施設の適切な維持管理のために可能な限り公共施設の整備に向けた基金造成を図らなければなりません。本町の財政状況は、類似団体と比較して地方債残高が多い状況にあります。将来を見据えてより一層の効率的で効果的な行財政改革を推し進めることが求められます。

歳入の主な増減要因は次のとおりです。

<自主財源>

◆町税：△3,330万円減（△2.5%）

軽自動車税は増加したものの、新型コロナウイルス感染症による徴収猶予により固定資産税は減少し、また、入湯税、たばこ税、個人・法人町民税のいずれも減額となりました。

◆分担金及び負担金：△3,159万7千円減（△59.7%）

負担額の増減は、保育園保護者負担金（△1,987万3千円）、後期高齢者医療広域連合負担金（△583万8千円）などによります。また、分担金の減は（高校通学バス分担金△505万2千円）によります。

◆使用料及び手数料：△1,918万円減（△7.5%）

町立診療所使用料の減（△700万円）、屋久杉自然館使用料の減（△629万6千円）、旭牧場・長峰牧場預託料の増（257万2千円）、ガジュマル公園入園料の減（△107万3千円）などによります。

◆財産収入：△718万円減（△6.9%）

土地売払収入の増（946万4千円）はあったものの、子牛廃用牛売払収入（△1,114万5千円）、屋久杉自然館書籍等売払収入（△335万1千円）の減などにより減となりました。

◆寄附金：1,680万3千円増（+4.6%）

山岳部環境保全協力金の減（△2,671万8千円）となったものの、屋久島町だいき寄附金（ふるさと納税）の増（2,180万6千円）、一般寄付金の増（1,171万6千円）、故人からの指定寄付金（1,000万円）等により増額となっています。

◆繰入金：△5,493万7千円減（△9.8%）

環境保全対策、地域活性化、子育て・教育事業の財源とした、だいすき基金繰入金（3,807万円）及び公共施設整備基金繰入金（3,370万円）からの繰り入れの増、財源不足を補てんするための財政調整基金繰入金（△9,758万8千円）、世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金繰入金（△3,193万2千円）などが減少したことによるものです。

◆繰越金：△6,348万5千円減（△13.4%）

令和元年度から令和2年度への純繰越金の減（△6,348万5千円）は、令和元年度決算における予算執行残にかかる形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた残額）が減額となったことが原因です。

◆諸収入：6,044万8千円増（+37.1%）

諸収入は、他に分類されない収入を受け入れるもので、返還金や精算金、貸付金の元利収入等多岐にわたっており、年度ごとにバラつきがあります。

令和2年度における大きな増減は、生活保護返還金（△589万7千円）、観光施設トイレチップ（△140万3千円）は減となったものの、プレミアム付商品券事業に係る収入（7,787万6千円）や市町村振興宝くじ交付金の増（1,273万3千円）などのコロナ感染症対策関連の収入により全体として増額となりました。

<依存財源>

構成比が大きかつ増減額の大きい科目について記載します。

◆地方消費税交付金：4,993万6千円増（+21.6%）

従来分は減（△191万4千円）となったものの、社会保障財源分は増（5,185万円）となり、全体としては増額となりました。

◆地方交付税：7,355万8千円増（+1.6%）

普通交付税については、令和元年度をもって合併算定替の措置期間が終了して一本算定となりました。合併市町村の一本算定については、合併により市町村の面積が広大となることなどで生じる多額の経常経費に対応するため、支所に要する経費や消防署（分遣所）に要する経費、清掃費などの需要額が段階的に追加されており、一本算定による交付額は増加していました。したがって、合併当初の一本算定の見込額よりも少ない縮減額となっていました。

令和2年度の普通交付税は、新たな財政需要の新設（地域社会再生事業費）や会計年度任用職員制度の施行などに伴って、41億8,341万7千円（6,479万7千円増）となり、特別交付税についても、私的二次救急医療

機関補助金及び鯨座礁への措置などで、3億9,463万3千円（876万1千円増）となりました。

◆国庫支出金：19億5,552万円増（+113.7%）

国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症緊急対策として実施された、特別定額給付金事業（12億2,100万円）、地方創生臨時交付金（8億4,452万8千円）、子育て・ひとり親世帯への臨時特別交付金（4,479万7千円）、公立学校情報機器整備事業（3,259万9千円）などにより、前年度を大きく上回る結果となりました。

◆県支出金：△5,700万1千円増（△7.2%）

県支出金については、障害者自立支援給付費（973万8千円）や子どものための教育・保育給付事業（803万8千円）などが増額となったものの、特定離島ふるさとおこし推進事業（金岳共同調理場：△2,549万9千円）などの事業終了による減額や水産基盤機能保全事業（栗生漁港整備：△3,415万2千円）などの継続事業の減額が大きく、前年度と比べて減となりました。

◆町債：2億8,122万9千円減（△23.8%）

発行額は昨年度に続いて△20%を超える減額となり、平成28年以来4年ぶり10億円を下回りました。要因としては、金岳小中学校の改築及び幼小中学校空調設備に係る学校教育施設等整備事業債の減（△1億2,940万円）などの事業完了によるものや、事業の繰越等に伴って発行額が抑制されたことによるものと考えられます。

歳出の主要な増減要因は次のとおりです。

<議会費：△5,804万1千円減（△37.4%）>

令和元年度に整備した「議場音響・映像機器及び委員会音響機器整備事業」（△5,025万7千円）が皆減となり、全体としても減額となりました。

<総務費：13億2,548万8千円増（+63.3%）>

新型コロナウイルス感染症緊急対策関連の特別定額給付金事業の皆増（12億2,100万円）、光ケーブル敷設事業負担金の減（△6,324万7千円）、航路・航空路運賃低廉化事業負担金の減（△1,535万7千円）、県知事選挙費（736万9千円）、町議会議員補欠選挙費（626万5千円）、財政調整基金等の積立金の増（2億3,756万4千円）などによります。

<民生費：△1,871万5千円減（△0.7%）>

子育て・ひとり親世帯臨時特別給付金の皆増（3,994万円）、障害者支援費の増（3,739万9千円）、子どものための教育・保育給付事業費（保育所

園運営費)の増(+1,589万3千円)、児童扶養手当の減(△1,914万1千円)、生活保護扶助費の減(△5,966万2千円)、プレミアム付商品券給付事業の皆減(△3,279万4千円)などによります。

<衛生費：△2,083万9千円減(△1.6%)>

乳幼児等医療費助成金の減(△505万円)、上水道(簡易水道)事業特別会計繰出金の増(1,814万2千円)、山岳部し尿汲取り料等の減(△817万4千円)、山岳部保全利用協議会負担金の減(△691万7千円)、ごみ処理施設整備事業費の皆増(1,187万6千円)、し尿処理施設需用費の減(△2,161万2千円)などによります。

<農林水産業費：△1,063万3千円減(△1.3%)>

県営畑地帯総合整備事業負担金の増(2,566万4千円)、県営中山間地域総合整備事業負担金の減(△1,067万5千円)、県営中山間地域所得向上支援事業負担金の皆減(△2,572万5千円)、農業集落排水事業特別会計補助金の増(628万円)、畑総償還助成金の減(△1,799万7千円)、戦略産品輸送支援補助事業費の増(1,213万8千円)などによります。

<商工費：3億6,275万3千円増(+126.2%)>

新型コロナウイルス感染症緊急対策関連のプレミアム付き商品券発行事業(2億9,081万8千円)、事業者支援(9,419万5千円)の増、観光需要緊急対策事業費の皆減(△3,799万6千円)、屋久杉自然館施設修繕料の増(1,284万1千円)、「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」にかかる雇用機会拡充事業の増(418万2千円)などによります。

<土木費：2億4,074万7千円増(+63.6%)>

町道・橋梁の改良補修整備である社会資本総合整備事業費の増(1,669万3千円)、町営住宅の長寿命化整備事業である社会資本整備事業費の増(391万8千円)、集落内道路整備事業の減(△1,301万6千円)、大川の滝線橋梁補修事業費の増(1,875万5千円)、下川河川整備事業費の皆増(3,225万3千円)、緊急雇用対策で実施した町道管理を含む町道等維持管理業務の増(3,415万4千円)、県営道路整備負担金の増(475万円)などによります。

<消防費：△3,642万5千円減(△7.9%)>

消防自動車購入費の減(△766万6千円)、消防詰所整備事業費の皆減(△1,979万8千円)、熊毛消防組合負担金の減(△1,507万5千円)、消防団員個人装備整備による消耗品費の増(659万2千円)などによります。

<教育費：△2億9,138万1千円減（△22.0%）>

金岳小中学校校舎改築・増築事業費の皆減（△1億5,598万7千円）、八幡小学校体育館防災機能強化事業費の皆減（△4,000万円）、幼稚園・小学校・中学校空調設備整備事業費の皆減（△2億2,911万9千円）、公立小・中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業の皆増（7,700万円）、一湊小学校体育館屋根防水事業費の皆増（668万円）、給食費補助の増（1,256万7千円）、図書システム導入委託料の増（4,180万千円）などによります。

<災害復旧費：△1億5,909万1千円減（△32.1%）>

平成30年度からの繰越による上屋久永田港をはじめ、梶川宇都線橋梁や口永良部島健康広場線、湯泊港等の災害復旧事業がありましたが、上屋久永田港の事業費の減により全体として減額となりました。

<公債費：△2億1,194万5千円減（△13.8%）>

町債償還元利金の減（△2億1,194万5千円）によるものです。

合併時（平成19年度末）に182億1,017万円の償還残高を抱えていましたが、これまで事業の厳選及び起債の新規発行抑制などの財政健全化に努めてきた結果、令和2年度末の償還残高は117億6,148万円となり、合併時と比較して△64億4,869万円の削減を行いました。しかしながら、類似団体と比較すると多額であることに変わりはなく、また、今後、橋梁や町営住宅などの長寿命化事業、ごみ処理施設の更新などの財源として多額の新規発行が予想されることから、償還と借入のバランスに注視しつつ、これまでに引き続き事業を厳選していかなければなりません。

※償還残高117億6,148万円のうち、37億4,792万7千円は臨時財政対策債です。また、償還残高117億6,148万円のうち、101億749万3千円（見込）は、令和3年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

<諸支出金：457万4千円皆増>

船舶事業特別会計への補助金（+457万4千円）によるものです。

※令和元年度は公営企業会計移行による決算調整のため支出なし。

公営事業の決算状況について

簡易水道事業については、歳出決算額において前年度比△5億1,338万9千円減（△65.9%）となりました。これは令和2年度から屋久島の水道事業が地方公営企業法を適用した上水道事業へと移行したことによるものです。

簡易水道事業は、町民の日常生活に直結していることから収支バランスを取ることが難しく、令和元年10月に使用料の改定を行ったものの依然として一般会計繰入金に対する依存度が高い傾向にあります。今後も引き続いて歳出削減の徹底に努めなければなりません。

なお、簡易水道事業特別会計における町債の償還残高は、2億5,184万5千円となっています。

※償還残高2億5,184万5千円については、令和3年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

国民健康保険事業については、歳出決算額が前年度比△8,744万5千円減（△4.9%）となりました。

令和2年度の収支は、歳入17億1,919万2千円、歳出16億9,579万7千円であり、一般会計からの法定外繰入（※赤字繰入）を行わずに運営ができました。しかし、これは新制度移行に伴う激変緩和措置（令和5年度まで）の影響もあることから、今後は緩和措置の減額も見据えてより一層の財源健全化を進めて行く必要があります。

全国的な問題となっている少子高齢化（支える世代の減少）により、医療給付費に対して、制度の根幹である国民健康保険税賦課額は不足する状況が続いています。これに対応するためには収支バランスを注視するとともに、今後も医療費抑制と健康増進に向けた取り組みを実施していくことが重要です。

介護保険事業については、介護予防・地域づくりの推進、地域包括ケアシステムの推進、介護現場の革新が求められる中、高齢者福祉計画及び第7期（平成30年度～令和2年度）介護保険事業計画に沿った事業を展開しました。

令和2年度の収支は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設において利用調整を実施したことなどから、前年度比は歳入△450万円減（△0.3%）、歳出△2,344万2千円減（△1.6%）とそれぞれ減額となりました。

診療所事業については、栗生診療所では島外機関の医師を招いての耳鼻咽喉科診療（月2回、2日）、皮膚科診療（月2回、4日）を引き続き実施するとともに耳鼻科医療機器の整備など積極的な運営を展開した。

永田へき地出張診療所においても、鹿児島大学病院から医師派遣を受けて、月1回の眼科診療、月2回の皮膚科診療を実施しました。

口永良部島へき地出張診療所では、平成28年度から医師不在の状況が続いています。これに対応するため、栗生診療所医師（月4回、2日）の出張診療を行って島民の健康管理に努めています。

診療所事業の令和2年度の収支は、新型コロナウイルス感染症による受診控えも影響したことなどにより診療収入は3診療所とも減少し、合計で△700万円の減収となり、前年度比は歳入△1,117万円減（△6.86%）、歳出△1,250万8千円減（△7.7%）とそれぞれ減額となりました。例年、一般会計からの繰り入れを行っており、収支バランスは均衡が取れていない状況にあるものの、町民の安全・安心のために地域に根差した診療体制を築くとともに、併せて経営改善努力へ取り組む必要があります。

後期高齢者医療事業については、制度施行から13年目を迎えて制度が定着してきたこともあり、安定的な事業運営が図られるようになりました。

令和2年度の収支は、保険料見直しの年度であり保険料率が所得割及び均等割ともに増額改定となったことから、歳入歳出ともに前年度比1,894万2千円増（11.9%）となりました。

上水道事業につきましては、令和2年度から経営の健全化などを目指し、地方公営企業法による公営企業会計を適用しました。事業実施にあたっては、これまで同様に施設の適正な維持管理及び修繕に努めるとともに、令和元年10月に使用料の改定を実施するとともに、併せて歳出削減へ取り組むなど、経営改善へ向けた取り組みを行っています。損益計算書に基づく当年度純利益としては4,359万8千円となりました。

なお、上水道事業特別会計における町債の償還残高は、19億3,579万6千円となっています。

※償還残高19億3,579万6千円のうち、14億599万2千円（見込）は、令和3年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

農業集落排水事業につきましては、令和2年度から経営状況の透明化などを目指し、地方公営企業法による公営企業会計を適用しました。経営状況としては、平成26年度から実施してきた施設の機器等更新事業が完了し、老朽化した施設の延命化が図られたところであり、損益計算書に基づく当年度純利益は137万円となりました。

なお、農業集落排水事業特別会計における町債の償還残高は、前年度から2,362万7千円減少し、2億7,949万円となっています。

※償還残高2億7,949万円のうち、2億7,928万6千円（見込）は、令和3年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

船舶事業においては、令和3年3月26日に4代目となる待望の新船「フェリー太陽Ⅱ」が就航しました。また、令和2年度から地方公営企業法による公営企業会計を適用して経営の健全化を目指しています。損益計算書に基づく当年度純利益は1,511万2千円となり、翌年度へ繰り越されることとなります。

なお、船舶事業特別会計における町債の償還残高は、令和2年度に2億6,630万円の借入れを行い、昨年度と合わせて5億1,680万円となっています。

※償還残高5億1,680万円のうち、2億5,830万円（見込）は、令和3年度以降の普通交付税において、毎年度の償還額又は算入率に応じた額が、定められた割合で基準財政需要額に算入されます。

電気事業につきましては、収入では新型コロナウイルス感染症による景気低迷の影響などもあって電灯料・電力料収入が減少し、これに伴い支出においても電力購入費が減少したことから、当年度純利益は前年度比+72万2千円（+1.5%）となりました。

令和3年度上半期の執行状況につきましては、一般会計現年議決予算においては歳入で47.8%（前年度同期50.0%）、歳出で35.6%（前年度同期43.9%）、明許繰越予算においては歳入21.5%（前年度同期8.1%）、歳出17.9%（前年度同期45.5%）となっており、現年議決予算は歳入及び歳出のいずれも執行率は前年度同期より低くなっています。昨年度から今年度上半期にかけては新型コロナウイルス感染症の影響もあり、各種の事業実施にあたっては難しい判断が求められました。まだまだ予断を許さない状況にはありますが、下半期においては感染対策に注意を払いながらの着実な事業実施による執行に努める必要があります。

公営事業会計（企業会計除く）につきましては、全体現年議決予算においては歳入46.6%（前年度同期43.4%）、歳出38.1%（前年度同期34.5%）、明許繰越予算が歳入67.6%、歳出0.0%の執行率となっており、企業会計においては、収益的収入30.4%・支出27.7%、資本的収入10.0%・支出34.1%となっています。

一般会計、公営事業会計とも投資的経費の支出が下半期に集中することが予想されます。町政推進のため適時適切な事業執行となるよう、事業計画及び資金計画に基づいて財政運営を図ってまいります。

別紙のとおり関係資料を添付します。

令和2年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分		当 該 市 町 村			類似団体
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数(3ヶ年平均)		0.24	0.24	0.25	0.47
標準財政規模(A)		6,072,295	5,949,323	6,092,164	3,979,808
基準財政収入額(一本算定)		1,366,495	1,304,879	1,287,080	1,464,805
基準財政需要額(一本算定)		5,552,749	5,373,946	5,357,078	3,388,930
経常一般財源収入額(B)		5,939,028	5,873,232	5,966,945	4,021,414
経常収支比率		89.2	92.7	92.3	90.1
地方税徴収率	現年課税分	97.0	98.6	98.5	
	滞納繰越分	17.1	15.3	19.0	
	合計	92.3	93.4	92.7	
地方債現在高(Q)		11,761,480	12,118,437	12,389,753	6,799,636
債務負担行為額(R)		656,282	708,598	917,486	589,467
普通建設事業費(S)		1,231,953	1,794,086	2,077,639	1,275,212
積立金現在高(T)		4,367,886	3,987,242	3,888,488	3,326,961
内 訳	財政調整基金	2,466,445	2,252,460	2,330,818	1,326,300
	減債基金	313,839	313,826	313,813	341,726
	その他特定目的基金	1,587,602	1,420,956	1,243,857	1,658,935
	公共施設整備基金	972,100	914,358	843,919	
	じいちゃんばあちゃん応援基金	1,809	1,809	1,809	
	生き生き福祉基金	9,027	9,025	9,023	
	中山間ふるさとの水と土保全基金	10,694	10,694	10,691	
	水と緑のふるさと環境基金	1,914	1,914	1,914	
	世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	0	0	914	
	緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483	483	483	
	岩崎育英奨学基金	32,046	32,043	32,040	
	田上育英奨学基金	8,624	8,624	8,624	
	岩川百歳長寿記念奨学基金	2,652	2,652	2,652	
	屋久杉自然館資料等取得基金	1,236	1,236	1,688	
	縄文杉「いのちの枝」基金	3,117	3,117	3,116	
	未来を担う人材育成基金	15,280	15,278	15,275	
	屋久島町だいすき基金	511,091	419,530	311,706	
	育英奨学資金積立基金	5	4	3	
	未来につなぐ森林づくり基金	7,524	189	0	
野々村喜八・和子教育振興基金	10,000				
標準財政規模に対する比率	地方債現在高(Q)/(A)	193.7	203.7	203.4	170.9
	債務負担行為額(R)/(A)	10.8	11.9	15.1	14.8
	普通建設事業費(S)/(A)	20.3	30.2	34.1	32.1
	積立金現在高(T)/(A)	71.9	67.0	63.8	83.6
実質赤字比率		0.0	0.0	0.0	
連結実質赤字比率		0.0	0.0	0.0	
実質公債費比率(3ヶ年平均)		13.1	13.9	13.7	
将来負担比率		8.3	19.2	23.1	

令和2年度普通会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	3,155,546	23.5	3,287,984	27.8	△ 132,438	△ 4.0
町 税	1,277,991	9.5	1,311,291	11.1	△ 33,300	△ 2.5
分担金及び負担金	21,340	0.2	52,937	0.4	△ 31,597	△ 59.7
使用料及び手数料	235,161	1.8	254,341	2.2	△ 19,180	△ 7.5
財産収入	97,316	0.7	104,496	0.9	△ 7,180	△ 6.9
寄 附 金	382,390	2.8	365,587	3.1	16,803	4.6
繰 入 金	507,569	3.8	562,506	4.8	△ 54,937	△ 9.8
繰 越 金	410,180	3.1	473,675	4.0	△ 63,495	△ 13.4
諸 収 入	223,599	1.7	163,151	1.4	60,448	37.1
依 存 財 源	10,281,608	76.5	8,538,665	72.2	1,742,943	20.4
地 方 譲 与 税	93,343	0.7	85,043	0.7	8,300	9.8
利子割交付金	720	0.0	727	0.0	△ 7	△ 1.0
配当割交付金	2,110	0.0	2,227	0.0	△ 117	△ 5.3
株式等譲渡所得割交付金	2,137	0.0	1,281	0.0	856	66.8
地方消費税交付金	281,370	2.1	231,434	2.0	49,936	21.6
自動車取得税交付金	0	0.0	6,661	0.1	△ 6,661	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金	3,162	0.0	1,867	0.0	1,295	69.4
法人事業税交付金	5,725	0.0	—	—	—	—
地方特例交付金	5,306	0.0	12,600	0.1	△ 7,294	△ 57.9
地 方 交 付 税	4,578,050	34.1	4,504,492	38.1	73,558	1.6
交通安全対策交付金	1,445	0.0	1,383	0.0	62	4.5
国 庫 支 出 金	3,675,485	27.4	1,719,965	14.5	1,955,520	113.7
県 支 出 金	733,696	5.5	790,697	6.7	△ 57,001	△ 7.2
町 債	899,059	6.7	1,180,288	10.0	△ 281,229	△ 23.8
歳 入 合 計	13,437,154	100.0	11,826,649	100.0	1,610,505	13.6
特 定 財 源	5,887,606	43.8	4,737,731	40.1	1,149,875	24.3
一 般 財 源 等	7,549,548	56.2	7,088,918	59.9	460,630	6.5

資料：地方財政状況調査

令和2年度普通会計決算状況

(1) 目的別

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	97,093	0.8	155,134	1.4	△ 58,041	△ 37.4
総 務 費	3,420,057	27.3	2,094,569	18.3	1,325,488	63.3
民 生 費	2,531,975	20.2	2,550,690	22.3	△ 18,715	△ 0.7
衛 生 費	1,296,932	10.3	1,317,771	11.5	△ 20,839	△ 1.6
労 働 費	16	0.0	33	0.0	△ 17	△ 51.5
農 林 水 産 業 費	806,763	6.4	817,396	7.2	△ 10,633	△ 1.3
商 工 費	650,098	5.2	287,345	2.5	362,753	126.2
土 木 費	619,136	4.9	378,389	3.3	240,747	63.6
消 防 費	424,711	3.4	461,136	4.0	△ 36,425	△ 7.9
教 育 費	1,032,656	8.2	1,324,037	11.6	△ 291,381	△ 22.0
災 害 復 旧 費	337,129	2.7	496,220	4.3	△ 159,091	△ 32.1
公 債 費	1,321,804	10.5	1,533,749	13.4	△ 211,945	△ 13.8
諸 支 出 金	4,574	0.0	0	0.0	4,574	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	12,542,944	100.0	11,416,469	100.0	1,126,475	9.9
特定財源充当額	5,464,702	43.6	4,737,731	41.5	726,971	15.3
一般財源等充当額	7,078,242	56.4	6,678,738	58.5	399,504	6.0

資料：地方財政状況調査

令和2年度普通会計決算状況

(1) 性質別

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	4,674,511	37.3	4,656,426	40.8	18,085	0.4
人件費	1,628,469	13.0	1,385,978	12.1	242,491	17.5
公債費	1,321,804	10.5	1,533,749	13.4	△ 211,945	△ 13.8
扶助費	1,724,238	13.7	1,736,699	15.2	△ 12,461	△ 0.7
投資的経費	1,568,277	12.5	2,290,306	20.1	△ 722,029	△ 31.5
普通建設事業費	1,231,953	9.8	1,794,086	15.7	△ 562,133	△ 31.3
災害復旧費	336,324	2.7	496,220	4.3	△ 159,896	△ 32.2
その他の経費	6,300,156	50.2	4,469,737	39.2	1,830,419	41.0
物件費	1,827,921	14.6	1,746,712	15.3	81,209	4.6
維持補修費	55,224	0.4	44,006	0.4	11,218	25.5
補助費等	2,809,796	22.4	1,139,117	10.0	1,670,679	146.7
積立金	888,212	7.1	661,259	5.8	226,953	34.3
投資及び出資金・貸付金	14,500	0.1	13,500	0.1	1,000	7.4
繰出金	704,503	5.6	865,143	7.6	△ 160,640	△ 18.6
歳出合計	12,542,944	100.0	11,416,469	100.0	1,126,475	9.9
臨時的経費	5,057,812	40.3	3,754,101	32.9	1,303,711	34.7
經常的経費	7,485,132	59.7	7,662,368	67.1	△ 177,236	△ 2.3

資料：地方財政状況調査

令和2年度会計別決算状況

一般会計及び特別会計

単位：千円

区 分	令和2年度			令和元年度			一般会計 繰入金 増減額
	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	歳入 決算額	歳出 決算額	差引	
簡易水道事業	265,653	265,653	0	676,711	779,042	△ 102,331	
うち一般会計繰入金	1,088	—	—	145,946	—	—	△ 144,858
国民健康保険事業	1,719,192	1,695,797	23,395	1,805,333	1,783,242	22,091	
うち一般会計繰入金	174,001	—	—	178,714	—	—	△ 4,713
介護保険事業	1,477,565	1,419,559	58,006	1,482,065	1,443,001	39,064	
うち一般会計繰入金	269,302	—	—	256,990	—	—	12,312
診療所事業	151,674	150,336	1,338	162,844	162,844	0	
うち一般会計繰入金	61,196	—	—	65,286	—	—	△ 4,090
農業集落排水事業	公営企業会計へ移行			34,553	34,553	0	
うち一般会計繰入金	公営企業会計へ移行			26,079	—	—	6,280
船舶事業	公営企業会計へ移行			477,900	726,380	△ 248,480	
うち一般会計繰入金	公営企業会計へ移行			0	—	—	4,574
後期高齢者医療事業	178,221	178,221	0	159,279	159,279	0	
うち一般会計繰入金	72,684	—	—	68,170	—	—	4,514
合 計	3,792,305	3,709,566	82,739	4,798,685	5,088,341	△ 289,656	
うち一般会計繰入金	578,271	—	—	741,185	—	—	△ 162,914

公営企業会計

区 分		収入 決算額	支出 決算額	備考	収入 決算額	支出 決算額	備考
上水道事業	収益的収支	258,250	466,741		—	—	
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	163,000 (163,000)	202,341 —		— —	— —	
	単一会計算定	489,000	445,402	(当年度純利益) 43,598	— —	— —	
農業集落排水事業	収益的収支	14,326	40,516		—	—	
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	23,924 (32,359)	23,893 —		— —	— —	
	単一会計算定	41,887	40,517	(当年度純利益) 1,370	34,553	34,553	(形式収支) 0
船舶事業	収益的収支	485,550	277,291		—	—	
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	580,512 (4,574)	485,138 —		— —	— —	
	単一会計算定	314,422	299,310	(当年度純利益) 15,112	477,900	726,380	(形式収支) △ 248,480
電気事業	収益的収支	669,018	603,357		671,284	623,950	
	資本的収支 (うち一般会計補助金)	0 (0)	55,186 —	※資本的支出に不足する額55,186千円は、建設改良積立金22,537千円、損益勘定留保資金30,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,649千円で補てんした。	0 (0)	62,794 —	※資本的支出に不足する額62,794千円は、建設改良積立金32,794千円、損益勘定留保資金30,000千円で補てんした。
	単一会計算定	608,200	560,144	(当年度純利益) 48,056	671,284	623,950	(当年度純利益) 47,334

資料：令和2年度決算書

令和2年度普通会計決算状況

(地方財政状況調査より)

ア、歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳 入	13,437,154	11,826,649	1,610,505	13.6
歳 出	12,542,944	11,416,469	1,126,475	9.9

イ、収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額(A)	翌年度へ繰越べき財源(B)	実質収支(A)-(B)
令和2年度	13,437,154	12,542,944	894,210	574,634	319,576
令和元年度	11,826,649	11,416,469	410,180	61,025	349,155

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度 収支 (A)-(B)=(C)	積立金 積立額 (D)	積立金 取崩額 (E)	繰上 償還額 (F)	実質単年度 収支 (C)+(D)-(E)+(F)
令和2年度	319,576	349,155	△ 29,579	363,985	150,000	0	184,406
令和元年度	349,155	272,766	76,389	169,230	247,588	0	△ 1,969

令和2年度決算における町民負担の概況【行政経費】

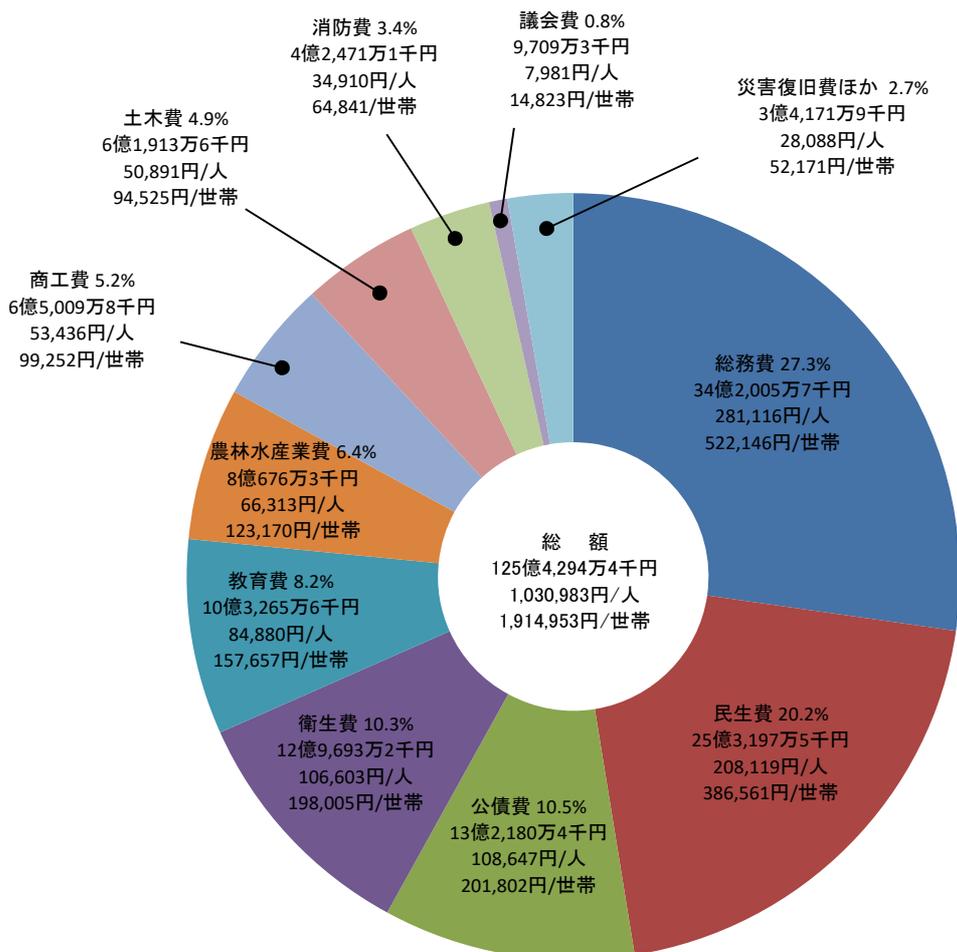
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、国内外が未曾有の事態に直面しました。感染拡大防止のため、あらゆることに制限を余儀なくされ、その影響により本町の観光関連産業は大きな打撃を受けました。

町税は町政運営の根幹をなすものであり、欠くことのできない財源です。令和2年決算額で見ますと、町税は12億2,337万9千円（国有資産等所在市町村交付金5,461万2千円を除く。）であり、歳入予算総額の約9%となっています。これを令和2年9月末の住民基本台帳人口（12,166人）及び世帯数（6,550世帯）で割りますと、町民1人あたり100,557円、1世帯あたり186,775円の負担となっています。

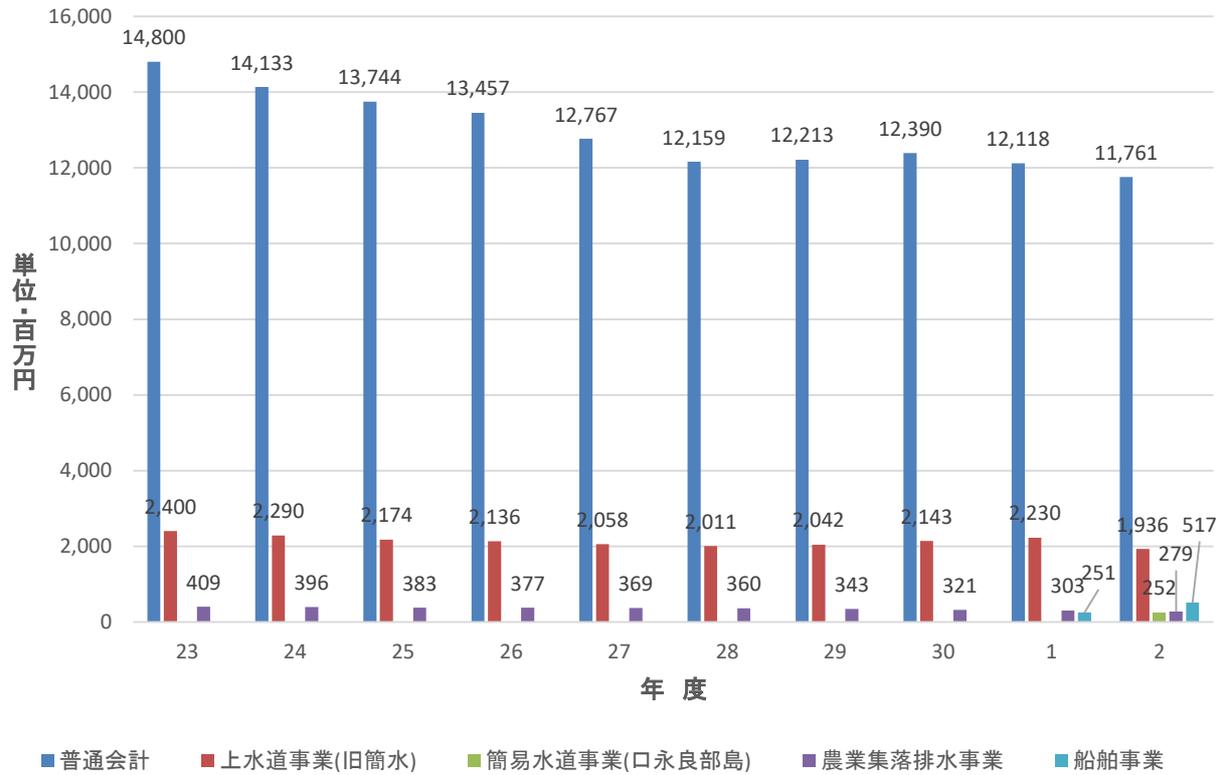
行政目的別の決算額は以下のとおりであり、また、町民1人あたり1,030,983円、1世帯あたり1,914,953円となっています。

なお、行政経費から町税などの自主財源を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫支出金、町債などの依存財源と呼ばれる歳入で対応しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての国の交付金等により、依存財源の割合が76.5%となりました。

行政経費の目的別内訳



町債残高の推移



令和3年度一般会計歳入執行状況（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,267,891	0	1,267,891	767,027	60.5
地方譲与税剰余金	95,432	0	95,432	32,565	34.1
利子割交付金	1,073	0	1,073	340	31.7
配当割交付金	1,640	0	1,640	481	29.3
株式等譲渡所得割交付金	896	0	896	0	0.0
法人事業税交付金	8,941	0	8,941	7,435	83.2
地方消費税交付金	258,745	0	258,745	162,427	62.8
自動車税環境性能割交付金	1,800	0	1,800	1,483	82.4
地方特例交付金	3,980	0	3,980	5,039	126.6
地方交付税	4,135,000	443,554	4,578,554	3,287,807	71.8
交通安全対策特別交付金	1,535	0	1,535	0	0.0
分担金及び負担金	24,363	2,964	27,327	9,469	34.7
使用料及び手数料	170,772	△ 19	170,753	73,204	42.9
国庫支出金	1,277,674	206,518	1,484,192	397,308	26.8
県支出金	855,886	9,440	865,326	68,977	8.0
財産収入	93,213	344	93,557	44,563	47.6
寄附金	236,000	0	236,000	102,415	43.4
繰入金	644,795	33,008	677,803	5,844	0.9
繰越金	10,000	309,575	319,575	319,576	100.0
諸収入	82,464	10,947	93,411	26,933	28.8
町 債	950,900	△ 34,801	916,099	0	0.0
歳入合計	10,123,000	981,530	11,104,530	5,312,893	47.8

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
国庫支出金	1,478,013	0	0.0
県支出金	39,785	0	0.0
繰越金	573,296	573,296	100.0
町 債	577,000	0	0.0
歳入合計	2,668,094	573,296	21.5

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	収入済額	収入率
歳入合計	0	0	0.0

令和3年度一般会計歳出執行状況（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

（1）現年議決予算

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額	補正額	流・充用額	予算現額	支出済額	執行率
議 会 費	105,018	0	0	105,018	53,572	51.0
総 務 費	1,447,125	734,804	0	2,181,929	627,664	28.8
民 生 費	2,682,210	58,704	0	2,740,914	1,169,307	42.7
衛 生 費	1,352,235	37,540	0	1,389,775	411,404	29.6
労 働 費	26	0	0	26	25	96.2
農 林 水 産 業 費	836,538	52,520	0	889,058	237,616	26.7
商 工 費	304,186	26,038	0	330,224	89,310	27.0
土 木 費	539,080	5,588	0	544,668	115,574	21.2
消 防 費	456,953	4,388	0	461,341	193,429	41.9
教 育 費	1,049,093	22,303	1,800	1,073,196	420,114	39.1
災 害 復 旧 費	40,780	21,645	3,500	65,925	6,896	10.5
公 債 費	1,251,131	8,000	0	1,259,131	629,082	50.0
諸 支 出 金	53,281	0	0	53,281	0	0.0
予 備 費	5,344	10,000	△ 5,300	10,044	0	0.0
歳 出 合 計	10,123,000	981,530	0	11,104,530	3,953,993	35.6

（2）明許繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	1,508,000	0	0.0
衛 生 費	100,270	63,462	63.3
農 林 水 産 業 費	126,378	44,619	35.3
商 工 費	47,740	14,895	31.2
土 木 費	135,583	74,520	55.0
消 防 費	29,606	5,434	18.4
教 育 費	11,920	11,900	99.8
災 害 復 旧 費	708,597	263,580	37.2
歳 出 合 計	2,668,094	478,410	17.9

（3）事故繰越予算

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	執行率
歳 出 合 計	0	0	0.0

令和3年度特別会計歳入歳出執行状況（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

【歳入】

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
簡 易 水 道	4,664	4,715	9,379	827	8.8
国 民 健 康 保 険	1,826,064	23,417	1,849,481	857,709	46.4
介 護 保 険	1,463,841	56,728	1,520,569	763,213	50.2
診 療 所	173,568	1,903	175,471	57,628	32.8
後 期 高 齢 者 医 療	180,907	0	180,907	63,370	35.0
合 計	3,649,044	86,763	3,735,807	1,742,747	46.6

(2) 明許繰越予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
診 療 所	1,980	0	1,980	1,338	67.6
合 計	1,980	0	1,980	1,338	67.6

【歳出】

(1) 現年議決予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	支出済額	執行率
簡 易 水 道	4,664	4,715	9,379	1,225	13.1
国 民 健 康 保 険	1,826,064	23,417	1,849,481	706,734	38.2
介 護 保 険	1,463,841	56,728	1,520,569	590,187	38.8
診 療 所	173,568	1,903	175,471	67,833	38.7
後 期 高 齢 者 医 療	180,907	0	180,907	58,234	32.2
合 計	3,649,044	86,763	3,735,807	1,424,213	38.1

(2) 明許繰越予算

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	支出済額	執行率
診 療 所	1,980	0	1,980	0	0.0
合 計	1,980	0	1,980	0	0.0

令和3年度特別会計（企業会計）執行状況（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

【収入】

(1) 収益の収入 (単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
上水道事業	255,373	0	255,373	85,274	33.4
農業集落排水事業	13,511	0	13,511	9,130	67.6
船舶事業	368,457	2,567	371,024	26,367	7.1
電気事業	665,769	0	665,769	276,807	41.6
合 計	1,303,110	2,567	1,305,677	397,578	30.4

(2) 資本の収入 (単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
上水道事業	226,821	0	226,821	0	0.0
農業集落排水事業	25,220	0	25,220	25,220	100.0
船舶事業	0	0	0	0	-
電気事業	0	0	0	0	-
合 計	252,041	0	252,041	25,220	10.0

【支出】

(1) 収益の支出 (単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
上水道事業	434,486	0	434,486	71,013	16.3
農業集落排水事業	41,073	0	41,073	3,560	8.7
船舶事業	407,875	△ 37,042	370,833	114,818	31.0
電気事業	665,769	0	665,769	228,950	34.4
合 計	1,549,203	△ 37,042	1,512,161	418,341	27.7

(2) 資本の支出 (単位：千円、%)

区 分	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	収入率
上水道事業	268,641	0	268,641	93,965	35.0
農業集落排水事業	25,220	0	25,220	12,425	49.3
船舶事業	74,780	0	74,780	37,390	50.0
電気事業	72,300	0	72,300	6,427	8.9
合 計	440,941	0	440,941	150,207	34.1

令和3年度予算における町民負担の概況【行政経費】

町税は町政運営の根幹をなすものであり、欠くことのできない財源です。

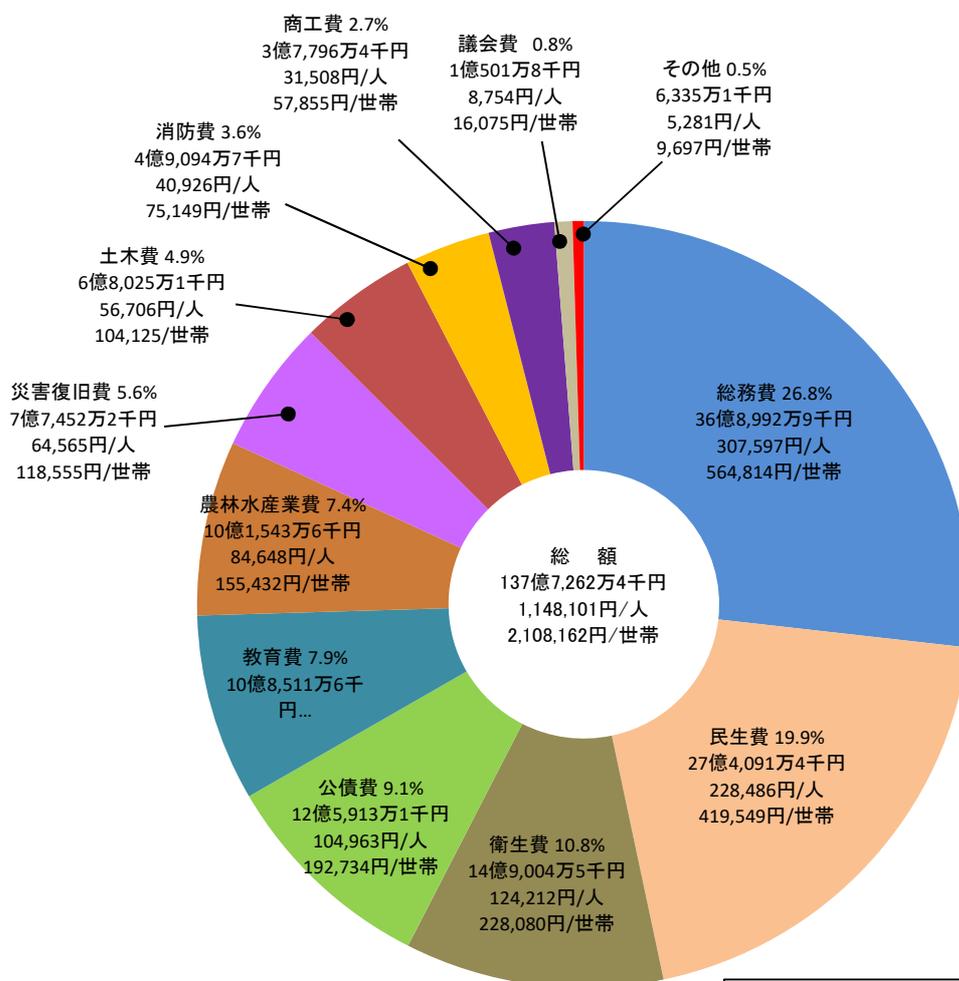
本町は地方交付税や地方譲与税譲与金、各種交付金などの依存財源が歳入総額の70%を超えるため、町税は歳入総額の約10.3%と低めです。

令和3年度予算額(9月末)で見ますと、町税は、12億389万7円(国有資産等所在市町村交付金6,399万4千円(見込み)を除く。)となっており、これを令和3年9月末の住民基本台帳登録人口(11,996人)及び世帯数(6,533世帯)で割りますと、町民1人あたり100,358円、1世帯あたり184,279円の負担となっています。

行政目的別の予算額は以下のとおりであり、また、町民1人あたり1,148,101円、1世帯あたり2,108,162円となります。

なお、行政経費から町税などの自主財源を差し引いた経費の財源は、地方交付税や地方譲与税譲与金、国庫支出金、町債などの依存財源と呼ばれる歳入で対応することとなります。

行政経費の目的別内訳



現年議決予算	111億453万円
明許繰越予算	26億6,809万4千円
事故繰越予算	—

令和3年度における町債の状況（一般会計）

町債は、学校や道路、港湾などの公共施設整備事業等の財源に充てるために発行する長期にわたる借入金です。

(単位：千円)

区分	令和2年度末 残高 (A)	令和3年度上半期			令和3年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和3年度末 残高見込 (D)+(E)-(F)
1 普通会計債	1,439,177	0	115,758	1,323,419	11,100	126,052	1,208,467
(1) 土木	291,813		38,756	253,057	11,100	37,361	226,796
(2) 農林水産	351,623		22,659	328,964		34,661	294,303
(3) 教育	358,442		7,057	351,385		7,619	343,766
(4) 公営住宅	330,201		37,103	293,098		36,173	256,925
(5) 衛生	33,108		3,215	29,893		3,236	26,657
(6) 総務	41,674		5,394	36,280		5,421	30,859
(7) 商工	3,484		332	3,152		336	2,816
(8) 民生	973		371	602		374	228
(9) 消防	27,859		871	26,988		871	26,117
2 災害復旧債	198,978	0	3,647	195,331	99,600	4,633	290,298
(1) 公共土木	171,541		2,263	169,278	91,600	3,527	257,351
(2) 農林水産	12,684		1,031	11,653	8,000	1,106	18,547
(3) その他	14,753		353	14,400	0	0	14,400
3 その他	9,752,999	0	480,563	9,272,436	1,397,499	463,614	10,206,321
(1) 辺地対策	818,135		65,262	752,873	92,000	65,311	779,562
(2) 公有林整備	110,561		6,015	104,546			104,546
(3) 過疎対策	2,124,063		113,898	2,010,165	763,800	121,188	2,652,777
(4) 減税補てん	26,826		2,166	24,660		2,169	22,491
(5) 臨時財政対策債	3,747,927		182,304	3,565,623	222,199	179,995	3,607,827
(6) 減収補てん	101,916		4,215	97,701		4,239	93,462
(7) 草地開発整備	39,612		8,633	30,979		0	30,979
(8) 合併推進	2,065,338		20,894	2,044,444	97,200	20,968	2,120,676
(9) 地域活性化	12,060		4,010	8,050		4,010	4,040
(10) 地域再生	9,217		2,557	6,660		2,579	4,081
(11) 緊急防災・減災	575,438		68,547	506,891	91,400	61,089	537,202
(12) 全国防災	70,806		2,062	68,744		2,066	66,678
(13) 緊急自然災害	51,100		0	51,100	130,900	0	182,000
合計	11,391,154	0	599,968	10,791,186	1,508,199	594,299	11,705,086

(単位：千円、%)

借入先	令和2年度末 残高	令和3年 9月末現在高	令和3年度末 残高見込	構成比
財政融資資金	6,054,674	5,728,369	6,587,754	56.28
旧郵便貯金資金	6,829	6,200	5,571	0.05
旧簡易生命保険資金	119,346	102,486	85,504	0.73
地方公共団体金融機構	2,428,211	2,348,073	2,485,690	21.24
政府関係機関貸付金	150,173	135,525	135,525	1.16
市中銀行	1,280,240	1,191,955	1,103,211	9.43
その他の金融機関	1,290,329	1,221,236	1,260,824	10.77
市町村振興協会	12,060	8,050	4,040	0.03
市町村振興資金	49,292	49,292	36,967	0.32
合計	11,391,154	10,791,186	11,705,086	100.00

令和2年度における町債の状況（特別会計）

特別会計における町債は、公営事業を展開するために必要な設備投資の財源として発行する長期借入金です。
水道事業は令和2年度から上水道事業（屋久島地区）と簡易水道事業（口永良部島地区）に区分しており、上水道事業、農業集落排水事業、船舶事業には公営企業法の財務規定を適用（法適用）しています。

公営企業会計（法適用）

（単位：千円）

区分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度上半期			令和3年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和3年度末 残高見込 (D)+(E)-(F)
上水道事業	1,935,796	0	93,965	1,841,831	0	94,762	1,747,069
1 普通債	1,510,852	0	64,390	1,446,462	0	65,168	1,381,294
(1) 簡易水道	1,507,173	0	62,533	1,444,640		63,346	1,381,294
(2) 借換債	3,679	0	1,857	1,822		1,822	0
2 災害復旧債	2,025	0	169	1,856	0	169	1,687
(1) 災害復旧	2,025	0	169	1,856		169	1,687
3 その他	422,919	0	29,406	393,513	0	29,425	364,088
(1) 辺地対策	405,576	0	28,411	377,165		28,425	348,740
(2) 公営企業会計適用債	17,343	0	995	16,348		1,000	15,348
農業集落排水事業	279,490	0	12,425	267,065	0	12,520	254,545
1 普通債	140,931	0	6,606	134,325	0	6,657	127,668
(1) 下水道	140,931	0	6,606	134,325		6,657	127,668
2 その他	138,559	0	5,819	132,740	0	5,863	126,877
(1) 資本費平準化	138,559	0	5,819	132,740		5,863	126,877
船舶事業	516,800	0	0	516,800	0	0	516,800
1 普通債	258,500	0	0	258,500	0	0	258,500
(1) 船舶	258,500	0	0	258,500		0	258,500
2 その他	258,300	0	0	258,300	0	0	258,300
(1) 過疎対策	258,300	0	0	258,300		0	258,300
合計	2,732,086	0	106,390	2,625,696	0	107,282	2,518,414

その他の事業

（単位：千円）

区分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度上半期			令和3年度下半期		
		借入額 (B)	償還額 (C)	現在高 (9月30日現在) (A)+(B)-(C)=(D)	借入 見込額 (E)	償還額 (F)	令和3年度末 残高見込 (D)+(E)-(F)
診療所事業	24,726	0	1,425	23,301	3,100	1,425	24,976
1 その他	24,726	0	1,425	23,301	3,100	1,425	24,976
(1) 辺地対策	24,726	0	1,425	23,301	3,100	1,425	24,976
簡易水道事業	251,845	0	0	251,845	53,300	0	305,145
1 普通債	126,052	0	0	126,052	26,700	0	152,752
(1) 簡易水道	126,052	0	0	126,052	26,700	0	152,752
(2) 借換債	0	0	0	0	0	0	0
2 災害復旧債	0	0	0	0	0	0	0
(1) 災害復旧	0	0	0	0	0	0	0
3 その他	125,793	0	0	125,793	26,600	0	152,393
(1) 辺地対策	125,793	0	0	125,793	26,600	0	152,393
(2) 公営企業会計適用債	0	0	0	0	0	0	0
合計	276,571	0	1,425	275,146	56,400	1,425	330,121

（単位：千円、%）

借入先	令和2年度末 現在高	令和3年 9月末現在高	令和3年度末 残高見込	構成比
財政融資資金	1,975,844	1,888,817	1,830,695	64.27
地方公共団体金融機構	866,292	854,407	869,140	30.51
市中銀行	50,598	48,284	45,958	1.61
その他の金融機関	115,923	109,334	102,742	3.61
合計	3,008,657	2,900,842	2,848,535	100.00

一時借入金の現在高

一時借入金は、年度内の一時的な資金不足を補うための短期の借入金です。
令和3年9月30日現在の現在高は下記のとおりです。

(一般会計)

借入限度額	2,000,000	(単位：千円、%)				
借入金額	借入先	借入年月日	返済期限	返済年月日	借利率	現在高
—	—	—	—	—	—	—

基金の現在高

区分		令和2年度末 現在高 (令和3年5月31日現在)	令和3年度 上半期増減高	令和3年度 上半期現在高 (令和3年9月30日現在)		
不動産	土地	0 m ²	m ²	0 m ²		
	立木	0 m ³	m ³	0 m ³		
動産				0		
現 預 金	定額運用基金	現(預)金	5,242,962 円	0 円	5,242,962 円	
		土地開発基金	土地	130,969,107	0	130,969,107
			計	136,212,069	0	136,212,069
		国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,000,000	0	4,000,000	
		特別導入事業基金	現(預)金	8,459,219	△ 3,600,000	4,859,219
			牛	13,550,976	3,600,000	17,150,976
			計	22,010,195	0	22,010,195
		育英奨学資金基金	現(預)金	21,210,700	1,399,500	22,610,200
			貸付	120,789,300	5,820,000	126,609,300
	計		142,000,000	7,219,500	149,219,500	
	積立基金	財政調整積立基金	2,466,445,000	263,226	2,466,708,226	
		町債管理基金	313,839,000	1,046	313,840,046	
		公共施設整備基金	972,100,000	7,603	972,107,603	
		育英資金貸付基金	0	0	0	
		育英奨学資金積立基金	4,910	112	5,022	
		岩崎育英奨学基金	32,046,648	0	32,046,648	
		中山間ふるさと・水と土保全基金	10,693,957	107	10,694,064	
		未来を担う人材育成基金	15,280,054	0	15,280,054	
		国民健康保険基金	47,709,539	0	47,709,539	
		田上育英奨学基金	8,624,159	0	8,624,159	
		岩川雅互百歳長寿記念育英奨学基金	2,651,945	0	2,651,945	
		生き生き福祉基金	9,026,996	0	9,026,996	
		水と緑のふるさと環境基金	1,913,904	19	1,913,923	
		じいちゃんばあちゃん応援基金	1,808,543	18	1,808,561	
		介護保険給付費準備基金	191,049,542	0	191,049,542	
		縄文杉「いのちの枝」基金	3,117,142	30	3,117,172	
		屋久杉自然館資料等取得基金	1,236,244	8	1,236,252	
		町営船建造及び船舶事業運営基金	38,199,725	0	38,199,725	
		簡易水道事業特別会計財政調整積立基金	0	0	0	
		町営栗生診療所施設整備積立基金	0	0	0	
		緊急畑地帯担い手育成農地集積支援事業基金	483,159	0	483,159	
		世界自然遺産屋久島山岳部環境保全基金	0	2,192,732	2,192,732	
		屋久島町だいすき基金	511,090,529	72,003,500	583,094,029	
		未来につながる森林づくり基金	7,524,000	0	7,524,000	
		屋久島町野々村喜八・和子教育振興基金	10,000,000	0	10,000,000	
		合計		4,949,067,260	88,907,401	5,037,974,661